



平成 19年 3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19年 2月 9日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

- ・実地棚卸は行っておりません。
- ・法人税等の計上基準は簡便な方法を採用しております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(新規) 1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期 第3四半期	113,412	△ 5.1	4,495	△ 19.1	4,434	△ 16.2
18年 3月期 第3四半期	119,464	3.9	5,559	21.4	5,289	31.5
(参考) 18年 3月期	161,744		7,458		6,860	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年 3月期 第3四半期	3,151	35.2	13.96	12.81
18年 3月期 第3四半期	2,332	△ 8.6	10.78	9.48
(参考) 18年 3月期	3,756		17.23	15.27

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の売上高は、前年同期比60億円(5.1%)減少し1,134億円となりました。国内売上高は、農機市場が低調に推移し、農業機械を中心に前年同期比50億円(4.7%)減少し1,010億円となりました。海外売上高は、北米OEM取引先の在庫圧縮政策の影響等により、前年同期比10億円(7.6%)減少し124億円となりました。

営業利益は、減収による粗利益の減少等により、前年同期比10億6千3百万円(19.1%)減少し44億9千5百万円となりました。経常利益は、営業外費用の減少等により、前年同期比8億5千4百万円(16.2%)減少し44億3千4百万円となりました。当第3四半期純利益は、前年同期に発生した関係会社整理損がなくなったこと、及び税負担の減少等により、前年同期比8億1千9百万円(35.2%)増加し31億5千1百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期 第3四半期	200,315	62,476	30.4	269.54
18年 3月期 第3四半期	196,218	54,521	27.8	251.95
(参考) 18年 3月期	183,831	58,644	31.9	259.64

(注) 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産」の数値につきましては、従来の「株主資本」「株主資本比率」「1株当たり株主資本」の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期 第3四半期	△ 9,084	△ 4,106	12,920	6,316
18年 3月期 第3四半期	△ 8,600	△ 1,578	10,686	8,406
(参考) 18年 3月期	4,338	△ 2,606	△ 3,048	6,589

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は、前年同期比41億円(2.1%)増加し2,003億円となりました。主な増加の内訳は、現預金の圧縮20億円、売上の減少による受取手形及び売掛金の減少17億円、棚卸資産の増加65億円、また主力工場の設備増強等による、有形固定資産の増加20億円等であります。有利子負債は、前年同期比32億円減少し、691億円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	154,000	5,500	5,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 7銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績見通しにつきましては、国内販売会社の平成18年1月~12月の販売状況により、売上高を前回発表時(平成18年11月16日中間決算発表時)から60億円減額します。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、経費圧縮と海外事業採算の好転等により、売上減少による粗利益減をカバーする見通しであり、前回発表時の見通しを変えておりません。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産	103,952	102,185	1,767	1.7	89,910
現金及び預金	6,731	8,702	△ 1,971	△ 22.7	6,971
受取手形及び売掛金	42,797	44,458	△ 1,661	△ 3.7	34,742
棚卸資産	49,628	43,142	6,486	15.0	42,486
その他	4,948	6,032	△ 1,083	△ 18.0	5,836
貸倒引当金	△ 152	△ 149	△ 2	2.0	△ 126
II 固 定 資 産	96,363	94,032	2,330	2.5	93,921
1. 有形固定資産	81,048	79,020	2,028	2.6	79,018
建物及び構築物	15,466	14,958	508	3.4	15,044
機械装置及び運搬具	9,521	8,584	936	10.9	8,503
土地	50,331	50,336	△ 4	△ 0.0	50,173
その他	5,729	5,140	588	11.4	5,296
2. 無形固定資産	1,022	1,007	15	1.5	1,036
3. 投資その他の資産	14,292	14,005	286	2.0	13,865
投資有価証券	8,922	9,574	△ 652	△ 6.8	9,234
その他	6,125	4,977	1,147	23.1	5,289
貸倒引当金	△ 755	△ 547	△ 208	38.1	△ 659
資 産 合 計	200,315	196,218	4,097	2.1	183,831

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	93,603	103,778	△ 10,174	△ 9.8	89,836
支払手形及び買掛金	44,275	43,696	578	1.3	41,536
短 期 借 入 金	33,646	32,966	679	2.1	19,885
社 債 (償還一年以内)	140	100	40	40.0	100
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	7,686	19,182	△ 11,495	△ 59.9	18,290
そ の 他	7,854	7,832	21	0.3	10,024
II 固 定 負 債	44,235	36,352	7,883	21.7	33,790
社 債	8,045	11,340	△ 3,295	△ 29.1	8,135
長 期 借 入 金	19,503	8,657	10,845	125.3	8,905
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,261	334	4.6	7,595
退職給付引当金	5,052	4,706	345	7.3	4,809
そ の 他	4,039	4,386	△ 346	△ 7.9	4,345
負 債 合 計	137,839	140,130	△ 2,291	△ 1.6	123,627
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	—	1,566	—	—	1,558
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	22,534	—	—	22,784
II 資 本 剰 余 金	—	11,693	—	—	12,815
III 利 益 剰 余 金	—	8,317	—	—	9,760
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	10,891	—	—	10,527
V その他有価証券評価差額金	—	3,060	—	—	2,896
VI 為替換算調整勘定	—	4	—	—	15
VII 自 己 株 式	—	△ 1,980	—	—	△ 154
資 本 合 計	—	54,521	—	—	58,644
負債、少数株主持分及び資本合計	—	196,218	—	—	183,831

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	47,673	—	—	—	—
資 本 金	22,784	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	12,815	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	12,234	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 161	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,203	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,654	—	—	—	—
土地再評価差額金	10,527	—	—	—	—
為替換算調整勘定	21	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	1,600	—	—	—	—
純 資 産 合 計	62,476	—	—	—	—
負 債 、 純 資 産 合 計	200,315	—	—	—	—

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	113,412	119,464	△ 6,051	△ 5.1	161,744
II 売 上 原 価	74,994	80,086	△ 5,091	△ 6.4	107,958
売 上 総 利 益	38,417	39,377	△ 959	△ 2.4	53,785
III 販売費及び一般管理費	33,921	33,818	103	0.3	46,326
営 業 利 益	4,495	5,559	△ 1,063	△ 19.1	7,458
IV 営 業 外 収 益	1,131	1,215	△ 84	△ 6.9	1,763
受取利息及び配当金	213	236	△ 22	△ 9.7	403
そ の 他	918	979	△ 61	△ 6.2	1,360
V 営 業 外 費 用	1,192	1,486	△ 293	△ 19.7	2,361
支 払 利 息	844	868	△ 24	△ 2.8	1,121
そ の 他	348	617	△ 269	△ 43.6	1,240
経 常 利 益	4,434	5,289	△ 854	△ 16.2	6,860
VI 特 別 利 益	38	824	△ 785	△ 95.3	907
固定資産処分益	38	143	△ 104	△ 73.0	186
投資有価証券売却益	—	681	△ 681	△ 100.0	720
VII 特 別 損 失	352	1,502	△ 1,150	△ 76.6	1,940
固定資産処分損	149	235	△ 85	△ 36.4	412
減 損 損 失	25	382	△ 356	△ 93.3	505
貸倒引当金繰入額	130	130	0	0.4	195
関係会社整理損	—	508	△ 508	△ 100.0	522
前期損益修正損	—	177	△ 177	△ 100.0	177
そ の 他	46	68	△ 22	△ 32.9	127
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,121	4,610	△ 489	△ 10.6	5,827
法 人 税 等	919	2,223	△ 1,304	△ 58.6	2,020
少数株主利益(減算)	49	55	△ 5	△ 9.8	50
四半期(当期)純利益	3,151	2,332	819	35.2	3,756

(※)「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を「法人税等」として表示しております。

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,121	4,610	5,827
減価償却費	2,783	2,918	3,910
減損損失	25	382	505
受取利息及び受取配当金	△ 213	△ 236	△ 403
支払利息	760	779	1,000
関係会社整理損	—	508	522
売上債権の増減額	△ 7,926	△ 8,686	862
棚卸資産の増加額	△ 7,023	△ 2,192	△ 1,535
仕入債務の増減額	2,756	△ 906	△ 3,066
その他の	△ 3,122	△ 2,356	383
小 計	△ 7,838	△ 5,179	8,005
利息及び配当金の受取額	215	239	404
利息の支払額	△ 807	△ 806	△ 1,000
法人税等の支払額	△ 1,229	△ 2,853	△ 3,071
法人税等の還付額	575	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,084	△ 8,600	4,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得・売却による収支	23	1,084	1,221
固定資産の取得・売却による収支	△ 4,182	△ 2,859	△ 4,005
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 276	—	—
定期預金の純増減額	△ 32	103	16
その他の	361	93	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,106	△ 1,578	△ 2,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額	13,708	10,362	△ 3,365
社債の発行・償還による収支	△ 100	960	960
自己株式の取得・売却による収支	△ 7	16	10
配当金の支払額	△ 677	△ 649	△ 649
その他の	△ 3	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,920	10,686	△ 3,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 51	△ 44
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 272	455	△ 1,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,589	7,803	7,803
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	—	147	147
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,316	8,406	6,589

四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………35社 (株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、
(株)キセキ東北ほか)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか20社の第3四半期決算日は9月30日、(株)井関松山製造所ほか13社の第3四半期決算日は12月31日であります。

第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……第3四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②棚卸資産……………主として総平均法

③デリバティブ……………時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(6)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上

平成19年3月期 第3四半期連結業績 補足資料

(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

1. 連結業績

(億円)

	18/3期 第3実績	19/3期 第3実績	増 減		第3四半期 計画	増減 金額
			金額	率		
売上高	1,194	1,134	-60	-5.1%	1,130	+4
（国内）	1,060	1,010	-50	-4.7%	1,010	-
（海外）	134	124	-10	-7.6%	120	+4
営業利益	56	45	-11	-19.1%	44	+1
金融収支	-9	-9	-		-9	-
他営業外	6	8	+2		8	-
経常利益	53	44	-9	-16.2%	43	+1
特別利益	8	-	-8		-	-
特別損失	-15	-3	+12		-3	-
税前利益	46	41	-5	-10.6%	40	+1
法人税等	-23	-10	+13		-7	-3
四半期純利益	23	31	+8	+35.2%	33	-2

1) 売上高(前年同期比60億円減収)

- ・国内売上高は、農機市場が低調に推移し、農業機械が41億円の減収となり、全体で前年同期比50億円の減収。
- ・海外売上高は、北米OEM先の在庫圧縮政策の影響などがあり、10億円の減収。

2) 営業利益(前年同期比11億円減益)

- ・減収による粗利益の減少などにより、11億円減益。

3) 経常利益(前年同期比9億円減益)

- ・営業外費用(棚卸資産処分)が減少したことなどにより、9億円の減益。

4) 四半期純利益(前年同期比8億円増益)

- ・前年同期に発生した関係会社整理損がなくなったこと、及び税負担の減少などにより、当期利益は8億円増益。

(補足：売上内訳)

(億円)

	18/3 期 第 3 実績	19/3 期 第 3 実績	増減 金額	第 3 四半期 計画	増減 金額
農業機械	563	522	-41	520	+ 2
作業機・部品	239	232	- 7	233	- 1
施設工事	31	32	+ 1	32	-
その他	227	224	- 3	225	- 1
国内売上計	1,060	1,010	-50	1,010	-
北 米	48	40	- 8	40	-
欧 州	60	56	- 4	50	+ 6
他アジア	8	9	+ 1	10	- 1
中 国	3	6	+ 3	6	-
豪州他	3	3	-	3	-
製品 計	122	114	- 8	109	+ 5
補修部品	8	7	- 1	7	-
その他	4	3	- 1	4	- 1
海外売上計	134	124	-10	120	+ 4
合 計	1,194	1,134	-60	1,130	+ 4

2.平成 19 年 3 月期 通期連結業績予想

- ・平成 18 年 11 月 16 日に発表した平成 19 年 3 月期の通期連結業績予想を以下の通り修正致します。なお、個別通期業績予想は従来予想と変更ありません。

1) 連結通期業績予想

(億円)

	前回発表 業績予想	今回修正 業績予想	増 減		18/3 期 通期実績	今回修正 との増減
			金額	率		
売上高	1,600	1,540	-60	- 3.8%	1,617	-77
(国内)	1,415	1,355	-60	- 4.2%	1,412	-57
(海外)	185	185	-	-	205	-20
営業利益	55	55	-	-	74	-19
経常利益	50	50	-	-	68	-18
当期純利益	25	25	-	-	37	-12

2) 個別通期業績予想

(億円)

	18/3 期 通期実績	19/3 期 業績予想	増 減	
			金額	率
売上高	937	910	-27	- 2.9%
営業利益	31	19	-12	-38.7%
経常利益	38	23	-15	-39.5%
当期純利益	39	19	-20	-51.3%

3.修正の理由

1) 売上高

- ・国内販売会社の平成 18 年 1 月～12 月の販売状況により、売上高を 60 億円減額します。

2) 営業利益～当期純利益

- ・売上減少による粗利益減は、経費圧縮に加えて、欧州向け輸出の伸びと円安などによる海外事業採算の好転などによりカバーする見通しであり、前回発表時予想を変えておりません。

以 上